

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	886	35.2	239	140.5	253	130.5	148	133.8
22年6月期第2四半期	655	△31.0	99	△67.6	109	△66.0	63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	9,892.97	—
22年6月期第2四半期	4,231.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	7,155	6,590	92.1	439,371.08
22年6月期	7,048	6,491	92.1	432,766.05

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 6,590百万円 22年6月期 6,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	6,500.00	6,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	25.1	552	71.5	579	69.4	321	63.1	21,411.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年6月期2Q | 15,000株 | 22年6月期 | 15,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年6月期2Q | —株 | 22年6月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年6月期2Q | 15,000株 | 22年6月期2Q | 15,000株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、エコ関連の補助金やポイントの廃止・縮小があり、また先行した消費活動の反動もあり、国内耐久消費財の売上は減速傾向となりました。一方でスマートフォンや携帯通信端末などは好調な売れ行きを示し、製品ごとの消費格差は大きなものとなりました。

海外に目を転じると新興国の耐久消費財購買意欲、大規模な社会インフラ整備ニーズは引き続き大きく世界の消費市場を牽引しております。電子デバイス・製品製造のための半導体・液晶製造装置や工作機械、社会インフラ整備のための建設機械、太陽光パネル製造装置、エコ発電機および従来からの発電設備など大規模な設備投資や生産活動が行われております。世界的には総じて堅調な消費状況が継続しております。

日本国内の製造業においては、日本が競争力を有する加工分野、中核部品加工、高度な加工、単品小ロット加工などを中心に、新興国向けの製品・部材加工も加わり、多くの企業が一定の機械稼働率を確保しました。

このような状況を受けコレットチャック部門では、ここ一年以上に亘り一貫して戻してきた受注も戻り歩調が鈍化してきましたが、ほぼ横ばいの状態で推移しました。この結果、当部門の第2四半期累計期間の売上高は644,694千円(前年同四半期比35.8%増)となりました。

切削工具部門では、年末に向けて設備関連の機械・部品・冶工具などの単品小ロット加工が動いたこと等により再研磨受注が戻り、量産加工に係わる特殊品も戻り歩調となり緩やかながら増加傾向に推移しました。この結果、当部門の第2四半期累計期間の売上高は210,712千円(前年同四半期比39.9%増)となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産部品加工に係わるものであるため、量産加工が一巡し頭打ちとなりカムの受注も横ばいで推移しました。この結果、当部門の第2四半期会計期間の売上高は30,741千円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は886,148千円(前年同期比35.2%増)、営業利益は239,924千円(前年同期比140.5%増)、経常利益は253,105千円(前年同期比130.5%増)、四半期純利益は148,394千円(前年同期比133.8%増)となりました。

部門別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別		第20期 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		第21期 第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)		第20期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
コレットチャック部門	474	(70.6)	644	(135.8)	1,115	(107.1)		
切削工具部門	150	(62.1)	210	(139.9)	339	(88.1)		
自動旋盤用カム部門	30	(85.9)	30	(102.3)	63	(110.4)		
合計	655	(69.0)	886	(135.2)	1,518	(102.3)		

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,003,565千円(前事業年度末は3,877,971千円)となり125,594千円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が21,304千円、仕掛品が8,622千円、その他が5,945千円減少しましたが、現金及び預金が170,762千円増加したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,152,046千円(前事業年度末は3,170,272千円)となり18,226千円の減少となりました。これは投資有価証券が70,211千円増加しましたが、機械装置及び運搬具が34,806千円、建物及び構築物が28,625千円、繰延税金資産が22,572千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は7,155,611千円(前事業年度末は7,048,244千円)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、238,625千円(前事業年度末は245,086千円)となり6,461千円の減少となりました。これは未払金が34,915千円、その他が15,336千円増加しましたが、未払法人税等が55,377千円減少したこと等によるものであります。また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、326,420千円(前事業年度末は311,667千円)となり14,753千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が10,863千円、役員退職慰労引当金が3,890増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は565,045千円(前事業年度末は556,753千円)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、6,590,566千円(前事業年度末は6,491,490千円)となり99,076千円の増加となりました。これは利益剰余金が58,394千円、その他有価証券評価差額金が40,681千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ31,272千円減少し、1,289,721千円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは301,481千円の増加(前年同四半期は370,569千円増加)となりました。これは法人税等の支払額が159,124千円ありましたが、税引前四半期純利益が253,105千円、減価償却費が104,406千円、未払金の増加額が34,738千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは242,931千円の減少(前年同四半期は118,982千円減少)となりました。これは主に定期預金の純増額が202,034千円、有形固定資産の取得による支出が38,580千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは89,822千円の減少(前年同四半期は89,982千円)となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、平成22年8月12日発表の業績予想どおりとなる見込であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額はありません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,149	2,755,387
受取手形及び売掛金	370,412	391,716
有価証券	503,451	506,960
製品	5,728	7,622
原材料	32,262	32,012
仕掛品	148,871	157,493
繰延税金資産	20,463	24,386
その他	2,142	8,087
貸倒引当金	△5,916	△5,694
流動資産合計	4,003,565	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766,468	795,093
機械装置及び運搬具(純額)	522,600	557,406
土地	319,337	319,337
その他(純額)	10,089	11,940
有形固定資産合計	1,618,495	1,683,779
無形固定資産		
投資その他の資産	2,206	2,369
投資有価証券	1,361,037	1,290,826
繰延税金資産	168,353	190,925
その他	5,110	5,775
貸倒引当金	△3,157	△3,404
投資その他の資産合計	1,531,344	1,484,124
固定資産合計	3,152,046	3,170,272
資産合計	7,155,611	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,419	13,313
未払金	72,460	37,545
未払法人税等	107,104	162,481
役員賞与引当金	4,350	5,790
その他	41,291	25,955
流動負債合計	238,625	245,086
固定負債		
退職給付引当金	293,760	282,897
役員退職慰労引当金	32,660	28,770
固定負債合計	326,420	311,667

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債合計	565,045	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,037,609	5,979,215
株主資本合計	6,667,509	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,943	△117,624
評価・換算差額等合計	△76,943	△117,624
純資産合計	6,590,566	6,491,490
負債純資産合計	7,155,611	7,048,244

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	655,289	886,148
売上原価	424,177	503,147
売上総利益	231,111	383,001
販売費及び一般管理費	131,345	143,076
営業利益	99,765	239,924
営業外収益		
受取利息	2,382	1,039
有価証券利息	2,122	3,438
受取配当金	7,108	7,954
その他	4,078	748
営業外収益合計	15,692	13,180
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	—
営業外費用合計	5,650	—
経常利益	109,807	253,105
特別損失		
有形固定資産除却損	1,367	—
特別損失合計	1,367	—
税引前四半期純利益	108,440	253,105
法人税、住民税及び事業税	50,000	105,000
法人税等調整額	△5,026	△289
法人税等合計	44,974	104,711
四半期純利益	63,466	148,394

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	345,680	431,035
売上原価	224,016	247,530
売上総利益	121,664	183,504
販売費及び一般管理費	69,817	71,923
営業利益	51,846	111,580
営業外収益		
受取利息	1,084	421
有価証券利息	1,033	2,862
受取配当金	5,247	5,701
その他	871	484
営業外収益合計	8,236	9,470
経常利益	60,083	121,051
特別損失		
有形固定資産除却損	1,367	—
特別損失合計	1,367	—
税引前四半期純利益	58,715	121,051
法人税、住民税及び事業税	31,000	55,000
法人税等調整額	△6,039	△4,395
法人税等合計	24,961	50,605
四半期純利益	33,754	70,446

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,440	253,105
減価償却費	111,069	104,406
長期前払費用償却額	30	30
有形固定資産除却損	1,367	—
有価証券償還損益(△は益)	5,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,523	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,140	△1,440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,314	10,863
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,690	3,890
受取利息及び受取配当金	△11,613	△12,432
売上債権の増減額(△は増加)	△53,735	21,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,854	10,265
仕入債務の増減額(△は減少)	3,252	105
未払金の増減額(△は減少)	15,690	34,738
その他	30,460	19,394
小計	236,854	444,204
利息及び配当金の受取額	12,367	16,401
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	121,346	△159,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,569	301,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	48,303	△202,034
有価証券の取得による支出	△504,223	△2,746
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△163,281	△38,580
無形固定資産の取得による支出	—	△380
貸付けによる支出	△1,080	—
貸付金の回収による収入	1,300	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,982	△242,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89,982	△89,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,982	△89,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,604	△31,272
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,594	1,289,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っております。上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,694	210,712	30,741	886,148	—	886,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	644,694	210,712	30,741	886,148	—	886,148
セグメント利益	327,297	49,894	10,927	388,120	△148,195	239,924

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△5,118千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。